

# 公衆衛生看護管理論において施策化能力の 育成をめざした演習等教育方法の効果

武田 道子・辻 京子・吉村 尚美

Effects of Exercise Teaching Method to Develop Policy-Formulation Ability  
in Public Health Nursing Management

Michiko TAKEDA, Kyoko TSUJI, Naomi YOSHIMURA

## ABSTRACT

The purpose of this research is to clarify the classroom effects of incorporating the educational methods of group exercises and roleplaying in training students in the process of planning new projects in order to develop their policy-formulation ability. Using a survey questionnaire completed after the course, we evaluated students who were enrolled in public health nursing theory on their attainment level of achievement items that are required in public health nurses when they graduate, as well as the ease of understanding the exercises. We also analyzed the contents of learning reports after the course. The subjects replied that the attainment level was high for “Gathering information needed for policy-formulation” and “Obtaining materials for needed for the basis of policy-formulation.” More than 80 percent of subjects also replied that exercises made the course contents easy to understand. In the learning reports, we found special significance in the comments “I could visualize project planning” and “Community diagnosis is needed in project planning.”

KEYWORDS: policy-formulation, educational methods, public health nursing management

## I はじめに

平成23年、保健師看護師課程の統合カリキュラムから保健師課程選択性導入を可能とした保健師助産師看護師学校要請所指定規則が改正された。このカリキュラムにおいて公衆衛生看護学の教育内容は、公衆衛生看護学概論、個人・家族・集団・組織への支援、公衆衛生看護活動展開論、公衆衛生看護管理論（健康危機管理を含む）に細分化されている<sup>1)</sup>ため、新たに「公衆衛生看護管理論」を開講した保健師学校養成所は多い。公衆衛生看護管理論の示す公衆衛生看護管理とは、施設内の看護管理が安全かつ質の高いケアを提供し、快適な施設を維持するために職員や環境を統制するのと同様の機能を持つが、施設内のみならず、地域を管理する活動があるため、管理の範囲が広く、管理的な機能の発揮に特徴がある<sup>2)</sup>。

公衆衛生看護管理に関わる卒業時の到達目標は、厚生労働省看護課長通知「保健師に求められる実践

能力と卒業時の到達目標と到達度」において、「地域の人々の健康にかかわる事業等を立案し、管理する（施策化）」および「地域の人々の生活と健康に関する社会資源の開発とその質を保証する」という2つの中項目が示されており、それぞれ詳細な技術の種類が指標化されている。

公衆衛生看護管理論は、中項目の施策化の技術つまり、施策化に必要な情報を収集する、施策化のために関係する部署・機関と協議・公衆する等を到達度項目として、教授内容を構成する必要がある。さらに、保健師課程の最終段階に配置しており、実践的能力をめざす必要がある。このため、講義中心ではなく、看護教育で具体的理解や意欲関心を高めるためよく用いられているロールプレイング<sup>3)</sup>やグループ演習を取り入れ、より実践的に学ばせる教育方法を試行した。

本研究の目的は、公衆衛生看護管理における施策化能力を育成するため、新規事業の企画プロセスをグループ演習により実践的に学ばせる教育方法の効

果を明らかにすることとする。本研究において、施策化とは地域の人々の健康に関わる事業を立案し管理することと定義する。

び予算化について、グループ演習を通して、具体的に実践的に考察することができるとした。

## Ⅱ 研究方法

### 1 教育実践方法

#### 1) 教育目的・目標

教育目的は、保健師の活動の特徴である地域を担当して、地域のケアマネジメントをしていく公衆衛生看護管理について学ぶとした。教育目標は、公衆衛生看護管理における事業企画のための施策化および

### 2) 授業方法・内容

本科目は1単位15時間である。

### 2 授業評価方法

#### 1) 評価対象・評価時期

公衆衛生看護論を履修選択した学生（保健師選択制）24名

表1 授業進行と内容

回	項 目	内 容 ・ 方 法
1	保健計画立案	保健計画立案 健康日本21計画立案過程の公衆衛生看護活動実践事例を使用した講義。
2	公衆衛生看護管理・施策化	公衆衛生管理および施策化について、モデル事業の企画書作成例、施策化についての保健師に求められる実践能力と卒業時の到達目標と到達度を用いた講義。 演習では、モデル事業の企画書資料を提示し、企画書をどのようにプレゼンするかを議題にグループ討議。 プレゼンテーション場面をロールプレイングにより発表。 前年の開講科目である公衆衛生看護方法論Ⅰ（地域診断・活動計画）の演習グループ（1グループ4～5人）を編成。
3	施策化事例演習	公衆衛生看護方法論Ⅰ（地域診断・活動計画）で作成した「対策立案・活動計画の策定」の資料を見直し、資料の中から、まだ施策化できていない事業のうち、施策化したい事業を決定。
4	施策化事例演習	グループで、選定した事業の企画書（様式提示）を作成。 その事業企画書をロールプレイング方式で発表。 事業企画した保健師が担当保健部長等に対して、事業の必要性をプレゼンテーションする場面設定。
5	施策化事例演習	事業企画書のプレゼンテーションを保健師グループと査定する部長等グループに分かれてロールプレイング方式で発表。 振り返りとして、事業企画書およびプレゼンテーション方法について、プレゼンテーション側、査定側、オブザーバーの順に意見を発表。 最優秀事業企画書、最優秀プレゼンテーションを、全員投票により決定。 演習方法および目標の到達度のアンケートを記入。
6	予算化	前回授業時に実施したアンケート集計結果を伝え、学びの到達度の低かった法的根拠、予算について補足講義。
7	予算化演習・発表	グループ毎に施策化演習で作成した事業の予算書を作成（様式提示）。予算書の発表と意見交換。
8	最終レポート・まとめ	レポート提出。レポートテーマは「新規事業企画演習および予算作成演習を通して学んだこと」。 提出後教員のコメントをつけて返却。

## 2) 評価データの内容

### ①目標達成度についてのアンケート調査

アンケート項目は、保健師に求められる実践能力と卒業時の到達目標と到達度に記載された保健師教育を受けた学生の技術の習得度を用いて、精神運動領域と認知領域に分けて構成した。「できるまで到達する」精神運動領域では、施策（事業・制度等）の根拠となる法や条例等の理解、施策化に必要な情報の収集、施策化が必要である根拠の資料化の4項目とした。「わかるまで到達する」認知領域では、関係する部署・機関と協議・交渉、地域の人々の特性・ニーズに基づく施策（事業等）の立案、組織の基本方針・基本計画との整合性を図りながら施策（事業等）を立案、予算の仕組みを理解し予算案を作成の4項目とし、それぞれ「全くあてはまらない」から「よくあてはまる」までの4件法で回答してもらった。調査は授業5回目の施策化事例演習終了後に実施した。

### ②演習についてのアンケート調査

アンケート項目は、演習内容のわかりやすさ、現実の活動場面をイメージできる、演習の順序よさ、知識の整理、演習目的のわかりやすさの5項目とし、それぞれ「全くあてはまらない」から「よくあてはまる」までの4件法で実施した。調査は授業5回目の施策化事例演習終了後に実施した。

### ③科目を通した学びの内容についての質的調査

科目の最終レポートに記述された内容とした。レポート課題は「新規事業企画演習および予算作成演習を通して学んだこと」とし、授業終了後2週間で提出した。

## 3 倫理的配慮

受講生にアンケート配布時およびレポート課題提出時に、研究目的の説明、自由意志、匿名性に配慮し、研究発表のみに使用し、調査に応じなくても成績評価に反映しないことを説明した。アンケート調査では、回収を持って同意が得られたと評価し、レポート課題においては、提出時に書面で意思表示をもらった。

## 4 分析方法

目標達成度と演習についてのアンケート調査は各項目の得点割合を分析した。科目を通した学びの内容は、レポートに記載された記述内容のうち学びに関係すると思われる文章を抽出し、内容分析の手法でカテゴリー化した。

## Ⅲ 結果

### 1 目標の到達度および演習について

受講生24名中22名から回収した。(回収率91.7%)

表1のとおり、演習については、演習内容のわかりやすさ、現実の活動場面をイメージできる、演習の順序よさ、知識の整理、演習目的のわかりやすさの全ての項目で8割以上の者があてはまると答えていた。施策化については、できるまで到達する精神運動領域では、「施策化に必要な情報を収集する」「施策化が必要である根拠について資料化する」の2項目で8割以上の者ができるとしており、到達度が高かった。一方、「施策の根拠となる法や条例等を理解する」が4割、「施策化の必要性を地域の人々や関係する部署・機関に根拠に基づいて説明する」が5割の者ができるとしており、到達度が低かった。

わかるまで到達する認知領域では、「地域の人々の特性・ニーズに基づく施策(事業等)を立案する」は9割以上、行政組織の基本方針・基本計画との整合性を図りながら施策を立案する」は8割、「施策化のために関係する部署・機関と協議・交渉する」は6割が解るとしていた。一方、「予算の仕組みを理解し予算案を作成予算の仕組みを理解し、根拠に基づき予算案を作成する」が4割と低かった。

### 2 演習による学びの内容

受講生24名(100%)全員の最終レポートとして提出された記述内容を分析した(表2)。

演習を通して、「事業企画のイメージができた」としたうえで、「企画には地区診断が必要」で、「住民ニーズの解決手段である」と意義づけている。企画の要点として、「日頃から住民と密着した活動が必要」とあり、「事業の経済効果を示すことが

表2 アンケート結果

項 目	人 数				割合(%)			
	全くあてはまらない	あまりあてはまらない	だいたいあてはまる	よくあてはまる	全くあてはまらない	あまりあてはまらない	だいたいあてはまる	よくあてはまる
演習による学習について								
演習はわかりやすい内容であった	0	2	16	4	0	9.1	72.7	18.2
演習は現実の活動場面をイメージできる内容であった	0	1	16	5	0	4.5	72.7	22.7
演習の流れは順序よく整理されていた	0	3	17	2	0	13.6	77.3	9.1
演習で学んだ知識が整理できた	0	4	16	2	0	18.2	72.7	9.1
演習の目的が分かりやすかった	0	2	16	4	0	9.1	72.7	18.2
施策化について（精神運動領域）	できない	あまりできない	少しできる	できる	できない	あまりできない	少しできる	できる
施策（事業・制度等）の根拠となる法や条例等を理解する	1	12	8	1	4.5	54.5	36.4	4.5
施策化に必要な情報を収集する	0	4	14	4	0.0	18.2	63.6	18.2
施策化が必要である根拠について資料化する	0	4	16	2	0.0	18.2	72.7	9.1
施策化の必要性を地域の人々や関係する部署・機関に根拠に基づいて説明する	0	10	10	2	0.0	45.5	45.5	9.1
施策化について（認知領域）	わからない	あまりわからない	少しわかる	わかる	わからない	あまりわからない	少しわかる	わかる
施策化のために、関係する部署・機関と協議・交渉する	1	7	12	2	4.5	31.8	54.5	9.1
地域の人々の特性・ニーズに基づく施策（事業等）を立案する	0	2	14	6	0.0	9.1	63.6	27.3
行政組織の基本方針・基本計画との整合性を図りながら施策（事業等）を立案する	0	5	15	2	0.0	22.7	68.2	9.1
予算の仕組みを理解し、根拠に基づき予算案を作成する	2	11	8	1	9.1	50.0	36.4	4.5

必要」であり、具体的には、新規事業企画の根拠として、事業の実施は未実施の場合と比べてより高い経済効果があることを資料化することが重要であると述べていた。さらには「関係者との目標共有や連携が必要」、他者に理解してもらうため、「わかりやすさ」が望まれ、さらには保健師の「プレゼンテーション能力が必要」であることを学んでいた。

#### Ⅳ 考察

受講生は、演習方法についてわかりやすいなどおおむね良好な評価をしていた。科目目標に沿った演習課題を設定し、成果物として資料作成するグループ演習や実際場面を想定したロールプレイング演習で、保健師の行う公衆衛生管理の実際活動をイメージ化できたことが示唆され、講義形式での進行と比較して具体的学習に結びついたと考えられる。

施策化の精神運動領域の到達目標では、「施策化に必要な情報収集」、「施策化の必要性を資料化できる」については「できる」と評価したのは、実際に情報収集及び資料化したことから実践的にできたと判断していると考えられる。一方「施策化の必要

性を地域の人々や関係する部署・機関に根拠に基づいて説明する」については、他のグループに対して企画書のプレゼンテーションをした後、他の受講生からさまざまな反省点の意見があり、「できない」と判断したものが半数を占めたと考えられる。

学びについてのレポートの記述内容からは、事業企画には地域診断が特に必要であるとの気づきがあり、PDCAで展開する保健師活動にとって重要なことは、計画の前段階に行う地域アセスメントに基づく活動の必要性の説明である<sup>4)</sup>ことから、重要な気づきに繋がったと考える。また、事業企画案を関係する部署・機関に認めてもらうためにはプレゼンテーション能力が必要であること、そのためには解りやすい企画書を作成する必要があるという気づきがあった。机上演習ではあるが実際に企画書作成の実施により健康危機管理演習が実践力を培うのに有効であった<sup>5)</sup>と同様に、実践的学びを得たと考える。

以上のことから、施策化、予算化について演習を用いて具体的実践的に考察するという科目目標に到達できたと考えられる。公衆衛生看護管理における施策化能力を育成するため、新規事業の企画のプロ

表3 レポートの学びの内容

カテゴリー	主な記述内容
事業企画のイメージができた	実際に自分たちで作ったことによって新規事業企画が実施されるまでにどのような過程があるのか理解することができた。
企画には地域診断が必要	新規事業を企画するためには、まず対象の県や市町村の情報を集め、地域をよく理解することが必要であり、情報収集には統計資料だけでなく、住民の声に耳を傾けたり、地域の特性をとらえたりして、その地域全体をみるのが大切である。
企画は住民ニーズの解決手段	達成可能で予算を抑えた公衆衛生看護活動を行わなければ、多くの地域住民のニーズに答えることは困難である。
事業の経済効果を示すことが必要	予算を無駄にすることなく、効果的、効率的に事業が進められるように計画しなければならない。少ない予算でも最大限の効果が得られるように事業を計画的に実施、評価をし、予算が適切であるかを見定めることも大切である。
企画には日頃から住民と密着した活動が必要	住民が求める事業を計画するためには、保健師としての専門的な知識と、普段から住民とよい信頼関係を気づき、住民の要求にこたえられるようにする力が必要である。
関係者との目標共有や連携が大切	事業の実施には保健師の力だけでなく、他職種・他機関との連携、地域住民の積極的参加が必要であることを学び、少ない予算で実現可能な事業を計画することの難しさを実感した。
プレゼンテーション能力が必要	企画内容をしっかり順序立てることでプレゼンテーションしやすくなり、相手に伝わりやすくなるということが分かった。
企画書はわかりやすいよう作成する	企画するときは必要性が伝わるように、背景と課題を考え、グラフを用いて見やすいように工夫し、誰が見ても分かるような内容であることが必要だと感じた。

セスをグループ演習により実践的に学ぶ教育方法には一定の効果が見られた。

今後は授業内容の工夫を重ね、今回の実践では十分達成できなかったプレゼンテーション能力の向上や予算化についての知識の獲得にむけた教育方法の検討が必要である。

## 文 献

- 1) 島田陽子, 2011. 新たな公衆衛生看護学の構築にむけて 保健師助産師看護師学校養成所指定規則の改正について. 保健の科学53(6):376-392
- 2) 平野かよ子編集, 2011. 最新保健学講座5 公衆衛生

看護管理論, メジカルフレンド社, 東京:108-150ページ

- 3) 錦織正子, 1999. 保健師の行う家庭訪問の学習を深める教育方法—母子への初回訪問場面のロールプレイ観察を通して—. 日本地域看護学会誌1(1), 68-74
- 4) 岡本玲子編著, 2013. 見せる公衆衛生看護技術. 岡山大学出版会. 1-33ページ
- 5) 臺有桂, 田高悦子, 今松友紀, 他, 2011. 地域看護学教育における健康危機管理演習の試み. 横浜看護学雑誌4(1), 34-41

本論文の一部は徳島市で行われた第61回四国公衆衛生学会総会(2016年2月)において発表した。